

袋井市下水道事業経営戦略 中間見直し（案）について

1 経営戦略の目的と位置付け

下水道事業は、人口減少や節水型生活様式の定着などにより1件あたりの使用料収入の減少が見込まれる一方で、下水道未整備区域の整備、既存施設の老朽化に伴う更新や耐震化・耐水化対策など継続して投資を行いつつ、人件費や材料費等の高騰等にも対応していく必要があり、非常に厳しい経営環境に直面しています。

こうした状況の中、将来にわたって安定的に事業を継続し、市民サービスの提供を行うためには、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化や経営健全化に取り組む必要があることから、本市では2020年度（令和2年度）に「袋井市下水道事業経営戦略」を策定しました。

今回は、経営戦略策定から5年が経過することや、本市下水道事業が2020年度（令和2年度）から地方公営企業を適用したことによって経営状況の明確化ができるようになったことを受けて、最新の下水道使用料等の動向、物価等の社会情勢を反映して経営戦略の「中間見直し」を行い、質の向上を図ることによって下水道事業の経営健全化に寄与することを目的としています。

2 計画期間

対象期間：2026年度（令和8年度）～2030年度（令和12年度）
現行計画の対象期間：2021年度（令和3年度）～2030年度（令和12年度）

3 これまでの主な取組

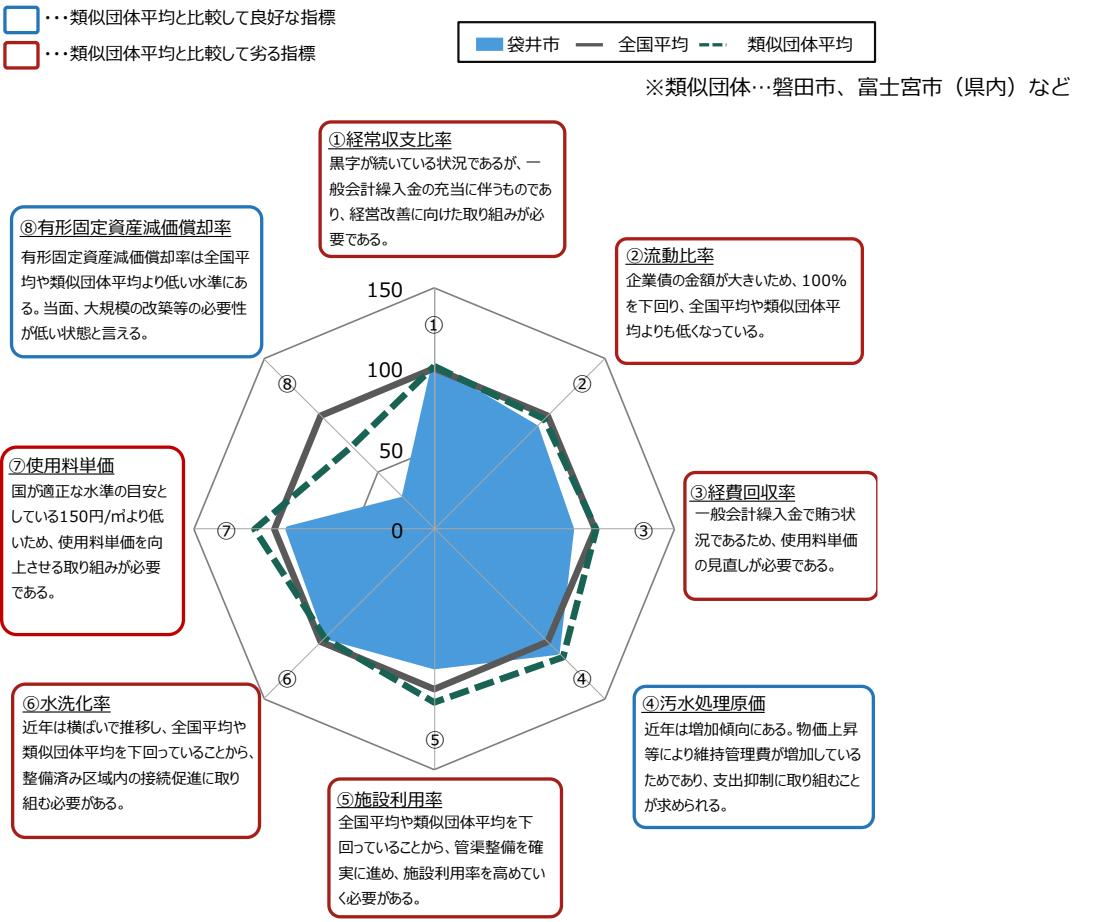
（1）目標に対する達成状況

目標	達成状況
令和22年度の下水道整備完了に向けた管渠整備及び処理水量に応じた処理場増設	・管渠整備は、現行経営戦略における2024年度（令和6年度）末時点の見込面積のうち約97%の整備となっている。 ・処理場増設は、計画どおり袋井浄化センターにて水処理施設を1系列増設した。
ストックマネジメント計画等に基づいた既施設等の計画的な改築・更新	・各計画で定めた更新スケジュールに基づき事業を実施している。
総合地震計画及び耐水化計画に基づいた下水処理場の耐震・耐水化	
使用料改定と汚水処理費節減による経費回収率100%の達成	・2024年度（令和6年度）決算では79.3%となっており、目標には届いていないものの、使用料改定等により数値は向上している。
総務省の示す繰出基準に基づく繰入及び一般会計繰入金金の削減	・2020年度（令和2年度）以前と比較すると繰入額は減少傾向にあるが、2024年度（令和6年度）の繰入額は現行経営戦略の試算額よりも約1.2億円多くなっている。
企業債の償還による将来の負担を考慮した適正な借入額の設定	・国費内示不足等による工事の遅れ等により、現行経営戦略における見込み額よりも減少している。

（2）主な事業推進の取組み

取組項目	取組内容
効率的な汚水処理の推進	・下水道全体計画区域の縮小
維持管理コストの抑制への取組	・ストックマネジメント計画の策定
大規模災害に備えた取組	・下水道総合地震対策計画に基づく地震対策や公共下水道下水道施設耐水化計画に基づく水害対策を実施
水洗化率（接続率）の向上への取組	・市民や土地所有者に対してちらし・パンフレット等の配布による周知活動
汚泥の肥料化推進	・袋井浄化センターで発生した下水汚泥の一部を民間の肥料化施設へ搬送
使用料の改定	・2022年（令和4年）4月1日に現行の下水道使用料等の体系へ改定 ・2026年（令和8年）4月1日に改定率20.7%の使用料改定を実施予定

（3）経営指標の状況と評価



※公共下水道事業分

【経営の健全性・効率性に関する分析】

- ・累積欠損金比率は計上されておらず、経常収支比率は100%を超えているため、指標上は問題ないが、一般会計からの繰入金で経常収支比率が向上している実態がある。
→自己財源を増加し基準外繰入金を削減することで、適正な費用負担を目指す必要がある。
- ・2024年度（令和6年度）末時点で経費回収率が全国平均よりも低い状態にあるうえ、汚水処理原価は年々増加しており、使用料単価も国の目安(150円/㎡)や全国平均・類似団体平均よりも低い。
→経営の効率化によるコスト縮減を図ると同時に、使用料改定を速やかに実施し、経費回収率を向上させる企業努力に着手することが必要。
- ・水洗化率が全国平均や類似団体平均に比べて低い。
→経費回収率を向上させるため、接続促進などへの取り組みが必要。

【老朽化の状況に関する分析】

- ・数値は良好なため、老朽化対策などの緊急性は低いものと考えられる。

4 下水道事業の課題

- ・汚水処理費を下水道使用料で賄えていない ・施設の建設と更新時期の重複
- ・自然災害への備え ・執行体制の強化 ・ゼロカーボンへの取り組み

5 投資・財政計画

（1）投資についての説明

- ・公共下水道事業
2026年度（令和8年度）から5年間での建設投資は約66億円を見込んでおり、現行経営戦略から約6億5千万円減少しています。内訳としては、「未普及対策工事」が大きく減少する見込みですが、「処理場設備増設」や「処理場・マンホールポンプ改築」等は増加する見込みです。

- ・農業集落排水事業
現行経営戦略では建設投資は見込んでいませんでしたが、「袋井市農業集落排水施設最適整備構想」に基づき改築のための費用を2026年度（令和8年度）から5年間で約6千万円を計上しました。

（2）財源についての説明

- ・下水道使用料等については、有収水量の減少等により現行経営戦略での推計値よりも減となる見込みです。
- ・公共下水道事業の一般会計繰入金については、維持管理費や支払利息等の各種経費の増加に伴って2047年度（令和29年度）頃までは年々増加し、その後は年額15億円前後で推移する見通し

です。農業集落排水事業については、概ね1,000～2,000万円の範囲で推移しており、維持管理費等の経費増加に伴って2049年度（令和31年度）頃まで増加しますが、その後は減少する見通しです。

- ・建設投資に該当する事業については、国庫補助金および企業債を活用します。また、資金不足への対応として資本費平準化債の借入額を増やします。

6 経営改善に向けた目標とロードマップ

下水道事業の経営健全化に向け、本経営戦略期間内での達成を目指す定量的な数値目標を新たに決めました。

経営改善に向けた数値目標
下水道事業全体の経費回収率 80%以上
※公共下水道事業と農業集落排水事業は同じ料金体系を採用しているため、数値目標は両事業の合計とした

【経営改善に向けた取り組みと実施時期】

項目	取り組みと実施時期
経営戦略の見直し	■概ね5年ごとに、経営戦略の定期的な見直しを実施
下水道使用料の見直し	■概ね5年ごとに、使用料の定期的な見直しを実施 ・2026年度（令和8年度）に下水道使用料の改定（改定率20.7%）を実施 ・2029年度（令和11年度）を目途に「袋井市水道料金等懇話会」を設置し、使用料改定の是非や今後の下水道経営などについて検討を行う
水洗化率（接続率）の向上への取組	■管渠整備区域を対象とした地元説明会の開催、未接続世帯への接続依頼の通知送付や職員の戸別訪問による接続推進、未接続実態把握のためのアンケート調査の実施と、その傾向からの対策の検討等を実施 ■下水道工事請負業者や排水設備指定工事店の講習時に接続促進の依頼
各種コスト対策	■包括的民間委託の業務対象の拡大などにより、業務の効率化を図る ■下水道事業内の業務へのDX化を推進し、業務の効率化を図る
適正な建設投資	■ストックマネジメント計画に基づく、適正なライフサイクルコストによる予防保全的維持管理と施設更新を推進 ■袋井市公共下水道基本構想を見直し、最適な下水道区域を検討